

カリフォルニアにおける日系移民の 適応戦略と居住空間

矢ヶ崎 典 隆

- I. はじめに
- II. 移民社会に関する歴史地理学の研究課題
- III. 移民の適応戦略と居住空間の分析法
- IV. カリフォルニアの日系移民と移民社会
- V. まとめ

I. はじめに

アメリカ合衆国は多民族多文化社会であり、世界各地から移民を受入ながら発展を続けてきた。アメリカ合衆国における移民や移民社会は地理学が対象とする現代的課題の一つであり、日系移民に関する従来の研究動向と研究成果については、杉浦が評価と展望を行っている¹⁾。移民現象は歴史地理学においても重要な研究課題であり、アメリカ合衆国に関する理解を深めるために、また、歴史地理学研究の発展のためにも、移民に関する今後の研究の蓄積が期待される。

そこで本稿では、カリフォルニア州の日系移民社会を歴史地理学的な視点から研究するための考察の枠組みを提示してみたい。具体的には、第二次世界大戦前のカリフォルニアを対象地域として、日系移民が選択・適用した適応戦略、そして日系移民社会とホスト社会の相互作用の結果として形成された移民の居住空間構造について考察する。ホスト社会の中で移民と移民社会を研究することの意義を論じるとともに、このような考察の枠組み

を広域な地域に適用して事例研究を蓄積することによって、世界各地の日系移民社会の比較研究が可能になることを指摘したい。

II. 移民社会に関する歴史地理学の研究課題

移民と移民社会を歴史地理学の視点で分析するためには、移民の流入プロセス、移民集団の文化、移民の適応戦略、ホスト社会の構造、移民社会とホスト社会の関係などについて検討することが必要である。移民集団がホスト社会の中で生活基盤を確立するために、適応戦略が選択・適用される。その適応戦略は本国から持ちこまれた広い意味での文化を反映したものである。移民集団とホスト社会が相互作用した結果として、移民集団による空間的住みわけと経済的（就業的）住みわけが生じる。

移民の適応戦略とホスト社会の中に形成された移民社会は、マクロスケールでみれば文化圏によって異なるし、ミクロスケールでみればローカルホスト社会を反映して異なる。図1は、異なる文化圏および異なるローカルホスト社会に形成された移民社会を模式的に示したものである。

日系移民が流入した文化圏Aというホスト社会と文化圏Bというホスト社会では、人種民族構成、経済構造、文化的伝統、そして社会構造が異なる。したがって、それぞれのホスト社会は日系移民に対して独自の評価を行

キーワード：カリフォルニア、日系移民、移民社会、適応戦略、居住空間構造

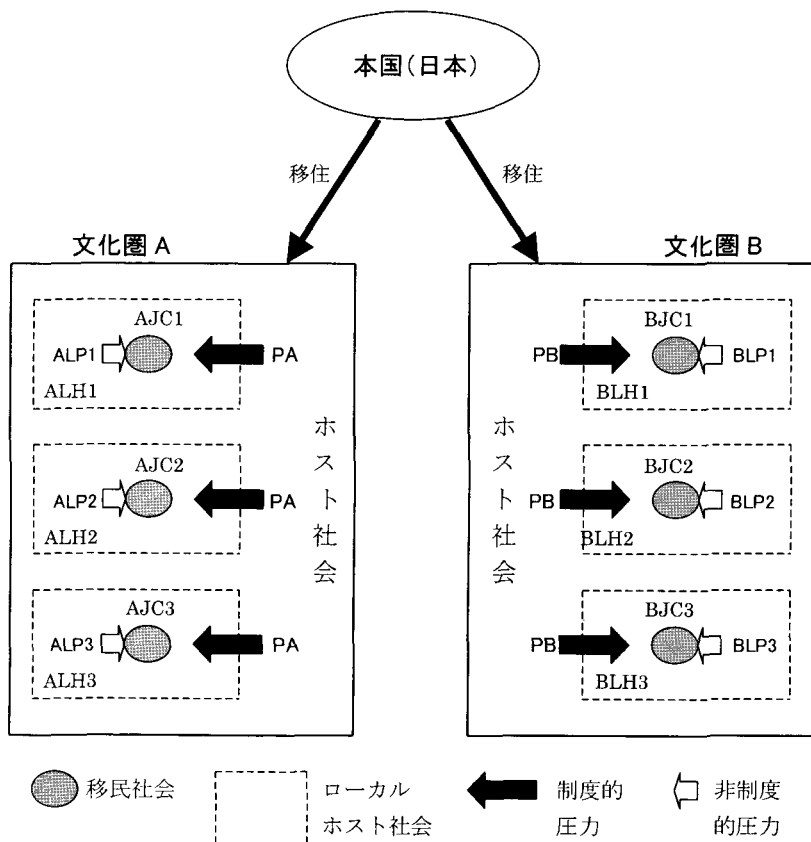


図1 日系移民社会とホスト社会

い、異なる制度的圧力（図1におけるPAとPB）を日系移民に対して及ぼす。制度的圧力とは法的差別であり、場所の如何に関わらず移民社会がホスト社会から受ける圧力である。

アメリカ合衆国では、カリフォルニア州外国入土地法や1924年移民法（いわゆる排日移民法）に代表されるように、日系移民を標的とした法的差別が行われた。ブラジルでは、サンパウロ州のコーヒー農園所有者が政治の実権を握っていた時代に、農園労働者（いわゆるコロノ）の不足を補うために、家族を単位とした日系移民を受け入れる特例措置が実施された。さらに、1934年には移民法が制定されて、日系移民を受け入れる時代が幕を閉じた。このような制度的圧力は、日系移民の

流入、経済活動、移民社会の形態に大きな影響を及ぼした。

日系移民は、異なるホスト社会のもとで異なる制度的圧力を受けた結果、ホスト社会との対立を回避し摩擦を最小限にとどめることを目的として適応戦略を選択・適用し、ホスト社会の中のある空間を占拠し、経済的基盤を築くよう努めた。その結果として、文化圏Aのホスト社会と文化圏Bのホスト社会には、日系移民が同時代の日本から同一の文化を導入したという事実にもかかわらず、それぞれのホスト社会に形成された日系社会（すなわち、図1のAJCとBJC）は異なる特徴を持ち、異なる展開をみせることになった。

一例を示してみよう。アメリカ合衆国カリフォルニア州とブラジルのサンパウロ州に

は、第二次世界大戦前に多数の日系移民が流入し、集約的農業を基盤とした日系移民社会が形成された。戦前のカリフォルニアでは、日本人移民が設立・運営した日系農業協同組合が、日系農業地域において経済的にも社会的・文化的にも重要な役割を演じた²⁾。日系農業協同組合は日系移民が採用した適応戦略の一つであった。しかし、第二次世界大戦中の強制収容を経て、戦後、日系農業協同組合のほとんどが消滅し、農業に復帰した日系農業生産者は白人系の農業協同組合に吸収された。

第二次世界大戦前のサンパウロでは、コーヒー農園における契約農業労働の時代を経て、日系移民は奥地に農地を獲得して集団的な入植事業を展開したし、サンパウロ市の近郊で集約的野菜栽培に従事するようになった。奥地開発においても大都市近郊においても、共同購入や共同出荷などの経済的目的のために、また日系社会の維持のために、日系農業協同組合が設立・運営され、日系社会の展開において重要な役割を演じた。第二次世界大戦後も日系農業協同組合は存続したが、コチア産業組合のような有力な組織には非日系人も多数加入して大規模化し、ブラジルの農業発展に重要な役割を果たした。つまり、戦前のエスニックな農業協同組合はブラジルの組織へと変化し、発展したわけである。

以上のように、日系移民の流入にともなってカリフォルニアとサンパウロに農業協同組合の伝統が導入され、適応戦略として採用され、移民農業の形成に大きく寄与したが、両地域における展開は大きく異なっていたことが注目される³⁾。これは、日系移民と農業協同組合思想を受け入れたホスト社会の構造の差異に起因すると考えられる。きわめて大雑把な言い方をすれば、北西ヨーロッパの小農民の伝統を受け継いだアメリカ合衆国と、イベリア半島の粗放的牧畜の伝統を受け継いだブラジルの差異によると議論できる。

ブラジル北東部では、16世紀に入って、大西洋岸では砂糖プランテーションが、内陸部では粗放的牧畜業が始まった。どちらの経済形態も、イベリア半島から導入された大土地所有制を基盤としており、セズマリア制と呼ばれた土地賦与制度は大土地所有制と開発を促進するための手段であった。大土地所有者を頂点とし、アフリカ系奴隷を最下層とする明確な社会経済階層が形成された⁴⁾。砂糖ブームが去ると経済の中心は北東部から南方へと移行したが、北東部で誕生した社会と経済のしくみは変化しなかった。このような枠組みにおいて、家族農場の伝統は形成されなかったし、野菜や果物を小規模集約的に栽培する経済活動は発展しなかった。20世紀に入ってサンパウロに流入した日系移民は、小規模農場における野菜・果物の集約的栽培にいわゆるニッチを見つけ、ブラジル人と競合することなく経済的基盤を築くことができた。そのために採用された適応戦略である日系農業協同組合は、プランテーションと粗放的牧畜が支配的であったブラジルでは未発達的方式であったため、戦後の農業発展において日系人は中心的な役割を演じることが可能であった。

一方、アメリカ合衆国には、イギリスやドイツをはじめとする北西ヨーロッパの小農民の伝統が導入された。アメリカ農業の原型となったのは、植民地時代に中部植民地（ニューヨーク、ペンシルヴェニア、ニュージャージー、デラウェア）に確立した農業様式であり、それは孤立した農場で家族労働力に依存して行われた自給的混合農業であった。独立後の農業政策は、民主主義社会の基盤は独立自営農民であるという認識のもとで、ホームステッド法の施行に象徴されるように、小規模家族農場の振興であった。大西洋岸の南部植民地やアメリカ南部には奴隷制に基づいたプランテーション経済が形成されたが、それは南北戦争の終結を契機として衰

退した。

小規模家族農場から構成される農業地域では、農業協同組合が組織された。穀物地帯ではカントリーエレベーター（穀物倉庫）が農業協同組合によって設立・運営されたし、カリフォルニアの園芸農業地帯では、作物別に組織された農業協同組合が、大消費市場から遠隔であるという立地を克服するために合理的な共同出荷を実現する原動力となった。すなわち、北西ヨーロッパ的な小農民の伝統を受け継ぐアメリカ合衆国では、農業形態においても農業協同組合の組織においても、アメリカ人と日系移民は競合せざるを得なかった。第二次世界大戦前の日系移民は、アメリカ人が組織した農業協同組合への加入を拒否されるという社会環境のもとで、自己防衛を目的として日系農業協同組合を組織した。しかし、第二次世界大戦後、アメリカ社会が人種民族の多様性に寛容になると、エスニック農業協同組合の存在理由が薄れた。このようなホスト社会の変化が、カリフォルニアにおける日系農業協同組合の衰退をもたらす要因となったわけである。

以上のように、マクロスケールでみると、同一の移民集団が形成する移民社会の特徴は、ホスト社会の文化圏によって異なる。このため、移民社会をホスト社会という文化圏の枠組みの中で検討することが重要となる。このような考察の枠組みに基づいて、日系移民社会の詳細な比較研究を実施することは歴史地理学の重要な課題である。

一方、同じ文化圏のホスト社会であっても、ローカルホスト社会は地域ごとに社会的経済的条件や人種民族構成の点で異なるため、ミクロスケールの地域差を反映して、日系移民が採用した適応戦略と形成された移民社会は異なった。図1において、文化圏Aに形成された3つの日系社会（AJC1, AJC2, AJC3）は、ホスト社会からの制度的圧力（PA）を共通して受けると同時に、ローカ

ルホスト社会（ALH1, ALH2, ALH3）から非制度的圧力（ALP1, ALP2, ALP3）を受けた。異なる人種民族から構成され、異なる社会的経済的条件を備えたローカルホスト社会は、日系移民に対して異なる非制度的圧力を及ぼした。非制度的圧力とは感情やステレオタイプに基づいた差別や偏見である。そうした非制度的圧力は、黄禍論のような社会現象となって日系移民社会に襲いかかるとともに、ミクロスケールにおいて地域住民の経済的利害と複雑に絡み合いながら展開した。そのようなローカルホスト社会において空間的ニッチと経済的ニッチを確保するために、日系移民は適応戦略を適用し、移民社会を形成した。農業地帯に形成された日系移民社会と大都市に形成された日系移民社会には、類似点と共に相違点も少なくなかった。同じ大都市でも、たとえばサンフランシスコとロサンゼルスではローカルホスト社会は異なった特徴を持っていた。農業地域についても同様であった。ローカルホスト社会の地域的枠組みにおいて展開した移民社会を考察することは、歴史地理学にとって重要な研究課題であり、本稿で詳しく検討することになる。

以上のような研究課題のほかに、歴史地理学における二つの研究課題をあげておきたい。一つは移民集団の比較研究である。同一のローカルホスト社会に流入した複数の移民集団は異なる文化的伝統を本国から導入するとともに、ローカルホスト社会はそれぞれの移民集団に対して異なる評価を行った。このため、採用された適応戦略と形成された移民社会は移民集団によって異なっていた。私はカリフォルニアのサンホアキンバレー北部に流入した日本人、スウェーデン人、ポルトガル人について予察的考察を行った結果、それぞれの移民集団は就業構造、年齢構成、民族組織において明かに異なっていたことが明らかになった⁵⁾。同一のローカルホスト社会に

おける異なる移民集団の比較研究は、重要な歴史地理学的課題である。

移民社会に関する歴史地理学のもう一つの重要な研究課題として、経済的（就業的）住みわけと就業の占居系列があげられる。都市における移民・民族集団の住みわけには従来から地理学的な関心が払われてきた。歴史地理学の観点では、異なる移民集団が都市内部の同じ空間を異なる時代に占拠するという展開について、占居系列 (sequent occupance) の概念が用いられて検討された。この研究方法については、菊地が『歴史地理学方法論』の中で歴史地理学の一つの方法として紹介している⁶⁾。一方、ある移民集団が特定の業種に集中的に就業する現象がみられると同時に、同じ業種が異なる時代に異なる移民集団によって占拠されることも経験的に理解される。占居系列の概念を移民の就業構造に適用し、経済的ニッチの変遷を検討することによって、移民社会を歴史地理学の観点から明らかにすることが可能であると私は考えている。このような研究の枠組みの重要性について

て私は別稿を準備中である。

Ⅲ．移民の適応戦略と居住空間の分析法

移民の適応戦略は、ホスト社会の中で居住空間を確保し、仕事を探して生計を立てて行くための方法である。すなわち、ホスト社会の居住空間に存在する隙間と経済に存在する隙間をみつけて、ホスト社会との摩擦を最小限に抑えながら、そこに入り込むためのメカニズムである。図2に示されるように、ローカルホスト社会において日系移民社会が採用する適応戦略は、就業構造、居住形態、民族組織に分類して検討することができる。

日系移民が経済活動を行う際に、ローカルホスト社会を構成する人々との競争を避けるために、民族集団型業種とホスト社会型業種が選択された。民族集団型業種は、日系移民をおもな顧客としてサービスを提供する業種であり、日本食堂、ホテル・アパート、食料品雑貨店などの経営が典型的であった。一方、ホスト社会型業種は、ホスト社会の構成員をおもな顧客とする業種で、野菜・花卉栽

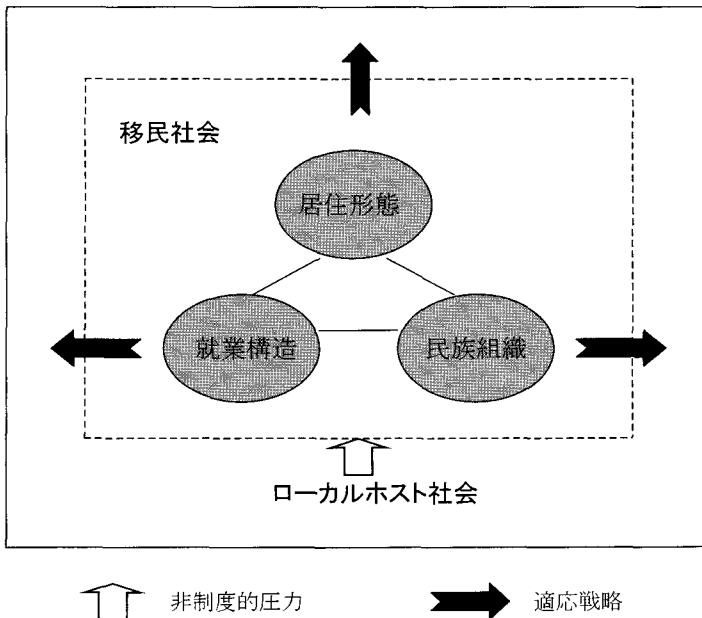


図2 ローカルホスト社会と移民社会

培、洗濯屋、庭師、青果物店など、多様な経済活動がみられた。民族集団型業種とホスト社会型業種の種類や事業所数・就業者数は、日系移民社会とホスト社会の規模や構成を反映して地域によって多様であった。特定の業種に日系移民が集中的に就業した結果、民族産業あるいはエスニックビジネスと呼ぶことができるような業種も出現した。

移民の適応戦略としての居住形態は地域によって異なっていた。大都市の場合、ロサンゼルスのリトル東京にみられるようなエスニックタウンが形成され、日系移民社会の求心的役割を果たした。エスニックタウンの形態と機能について、また形成と変化のプロセスについて検討することは重要である。農村地域においては、分散型の居住形態や集中型の居住形態が展開した。そうした居住形態の特徴を、ローカルホスト社会への適応戦略として理解し検討することが重要である。

さらに、日系移民はさまざまな民族組織を設立・運営した。それらは、ホスト社会の中で日系移民の利益を守るための自己防衛機能を持つものであったり、また、日本的な社会と文化を維持し、日常生活を円滑に行うために組織された。日本人会、日系農業協同組合、日本語学校、頼母子講など、日系移民社会には多様な民族組織が存在した。このような民族組織の分布、形成過程、機能、そして変化を検討することが重要である。

以上のような適応戦略は、ローカルホスト社会の構造と圧力を反映しながら展開した。ローカルホスト社会の人種民族構成は、日系移民に対する排日感情の強度と密接に結びついていて、アイランド系の都市労働者や農業労働者のように、社会経済階層の低い集団は労働市場において日系移民と競合したため、彼らの間に排日感情は強かった。日系小作農に依存する地主が多い農業地域では、日系農民に対する評価は高かった。一方、20世紀はじめのロサンゼルスのように、経済が急

成長していた地域では、日系移民はローカルホスト社会の中で経済の隙間を見つける可能性が高かったが、サンフランシスコのようにゴールドラッシュ期からの長い歴史をもつ都市では、新着の日系移民がすでに確立したローカルホスト社会の中で経済基盤を確立することは容易ではなかった。

以上のように、移民の適応戦略としての就業構造、居住形態、民族組織がローカルホスト社会とどのように相互作用したのか、そして、その結果として形成された移民社会の特徴について検討する。このために、移民社会の居住空間構造は、結節点・領域・境界によって構成されるものとして分析する。結節点は日系組織が集積した地区であり、日系移民社会の求心的存在である。領域は日系移民の居住と経済活動が展開する範囲である。境界は日系移民社会の領域とホスト社会との境界であり、明瞭であったり不明瞭であったりする。このような移民社会の居住空間構造はモデル化することができる。

IV. カリフォルニアの日系移民と移民社会

(1) 日系移民の流入と移民社会の形成

カリフォルニアには、19世紀末から日系移民の流入にともなって各地に日系移民社会が形成された。国勢調査によると、アメリカ合衆国在住の日本人は、1880年には148人、1890年には2,039人で、1900年には約2万3千人(そのうちカリフォルニア在住が1万人)であった。初期の日本人は若い独身の男性で、集約的農業が発展しつつあったカリフォルニアの農業地域で季節移動労働に従事する者が多かった。1900年頃までには、日系移民はカリフォルニア北部と中部のすべての主要な農業地域で農業労働に従事していた。1906年以降は、南カリフォルニアの経済発展にともなって、各地の農業地域で重要な労働力となった。19世紀末までカリフォルニアの農業労働力の中心となったのは中国人であった

が、1882年中国人排斥法の影響を受けて、中国人の農業労働者は徐々に減少した。このようにして形成された農業労働力の需要を満たしたのが、19世紀末から増加した日系移民であった。カリフォルニアの農業労働力の中心は中国人から日本人に移行した。

1900年代に入って急増した日本人に対して、カリフォルニアではまもなく排日感情が増大した。1906年にサンフランシスコで公立学校における日系学童の隔離政策が契機となり、1907/08年日米紳士協約によって日本人のアメリカ入国が規制されるようになった。さらに、1924年移民法によって、帰化不能外国人（すなわち日本人）の入国禁止措置が実施された。こうして、日本人のおもな移民先はアメリカ合衆国からブラジルへと移行することになった。1930年までにはアメリカ合衆国の日本人は14万人を数えたが、そのうちの9万7千人がカリフォルニア在住であった。このころ、外国生まれの日本人移民とアメリカ生まれの日系二世がほぼ同数となり、その後、アメリカ生まれの日系人口が増加することになった。

サンフランシスコ市とサンフランシスコ湾沿岸地域は初期の日系移民社会の中心地であり、1910年におけるカリフォルニアの日系人口の35%がこの地域に集中していた。セントラルバレー中心部に位置するサクラメント・サンホアキン・デルタ地域にも日系人口が多かった。その後の20年間にセントラルバレーと南カリフォルニアで日系人口が増加し、日系人口の重心は南下した。1940年には、カリフォルニアの日系人口の半数以上が南カリフォルニアに存在し、一方、サンフランシスコ湾沿岸地域の日系人口は18%であった。

カリフォルニアの日系人にとって農業は中心的な経済活動であった⁷⁾。契約農業労働から始まって、日系移民は農業階梯を上昇し、分益小作や現金借地による農場経営を経て、自己所有地で自立農業経営を営む人々も増加

した。日系農民は典型的には小規模な集約的農業経営を営んだ。低湿地や乾燥地域などの条件の悪い土地の開墾に従事したり、大都市近郊で野菜や花卉の栽培に従事した。図3に示されるように、日系移民農業はカリフォルニアの主要な農業地域に展開していた。

ロサンゼルスでは、近郊で集約的な農業経営を営むと同時に、青果物市場において卸売業に従事したし、野菜や果物の小売業において圧倒的な占有率を有した。第二次世界大戦前に、南カリフォルニアに展開した青果物の生産と流通において日系移民が垂直的支配構造を達成していたことはすでに明らかになっている⁸⁾。

19世紀末から日米戦争の勃発までのカリフォルニアでは、全体的にみると人口増加と経済発展が進行したが、諸条件は地域によって著しく異なっていた。都市と農村部、北部カリフォルニアと南部カリフォルニア、沿岸部と内陸部、そしてセントラルバレーでも地域ごとに条件が異なっていた。異なるローカルホスト社会の特徴を反映して、日系社会にも地域差がみられた。前章で示した分析法に基づいて、サンホアキンバレー北部における日系移民の入植と移民社会について検討してみたい。

(2) サンホアキンバレー北部の日系移民社会

サンホアキンバレー北部は半乾燥地域であり、20世紀初頭に灌漑農業の時代が訪れるまでは経済発展の遅れた地域であった。ゴールドラッシュを契機に、1850年代から1860年代にかけて大規模所有地で粗放的牧畜業が営まれた。川沿いの湿地はミアズマの発生する非健康地であるという認識が一般的であった⁹⁾。1870年代からは大規模所有地でイギリス向けの小麦栽培が進展した。1870年代以降、鉄道の建設が進み、輸送体系が徐々に整備された。

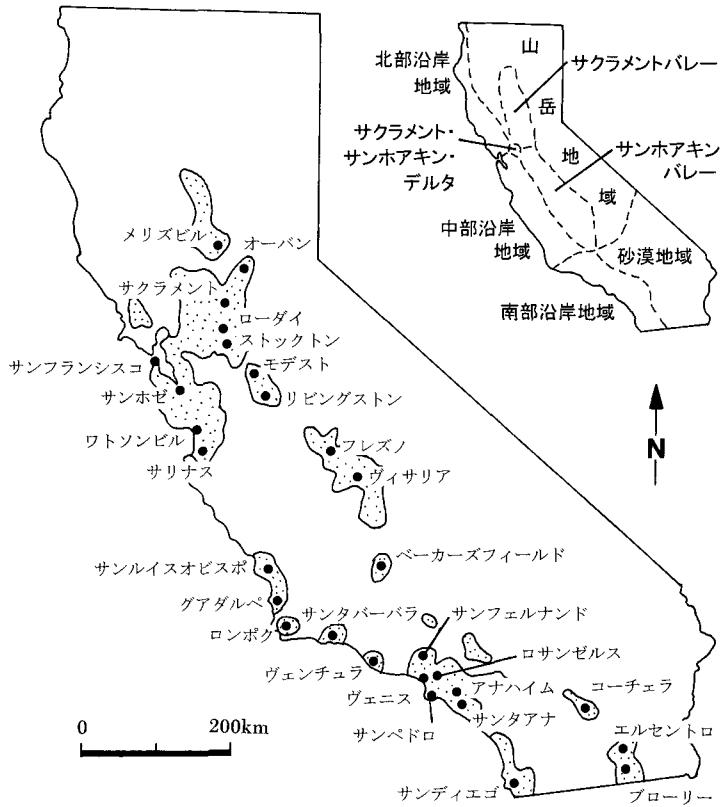


図3 第二次世界大戦前におけるカリフォルニアの日系農業地域

集約的農業の発展には灌漑事業が不可欠であったが、河畔権と優先権という二つの異なる水利権の伝統が並存して対立する混乱期が1880年代末まで続いた。この問題を解決し、組織的な灌漑事業を促進する基盤となったのは、1887年に成立したカリフォルニア州灌漑地区法であった。この州法に基づいて各地に灌漑地区が組織された。とくにサンホアキンバレー北部では、ターラック灌漑地区とモデスト灌漑地区が組織され、水源の確保と灌漑水路の建設にむけての事業が始まった(図4)。実際には、この州法の合憲性を問う訴訟を経験したり、債権の発行による事業資金の入手に困難を極めたり、また、ダムと水路の建設に時間と資本を費やしたため、灌漑地区内の圃場に灌漑用水が供給されるようになるまでには15年の歳月が必要であった。半

乾燥のカリフォルニアにおいて、灌漑事業の進展は農業地域のダイナミックな変化を引き起こす要因となった¹⁰⁾。

灌漑用水が利用できるようになると、大規模な小麦農場が40エーカー(16ha)程度の小規模農地に分割され、販売された。この地域には、日系移民ばかりでなく、スウェーデン人、アプレス諸島出身のポルトガル人をはじめとして、さまざまな人々が流入して多民族多文化社会が形成された。州政府の計画・経営によるデルハイ州立植民事業も建設された。酪農業を営んだり、メロン、ブドウ、モモなどの果物などを栽培する小規模農場が増加した。この地域はカリフォルニアの灌漑フロンティアを検討するためには好適な事例地域である¹¹⁾。

図4に示されたサンホアキンバレー北部に

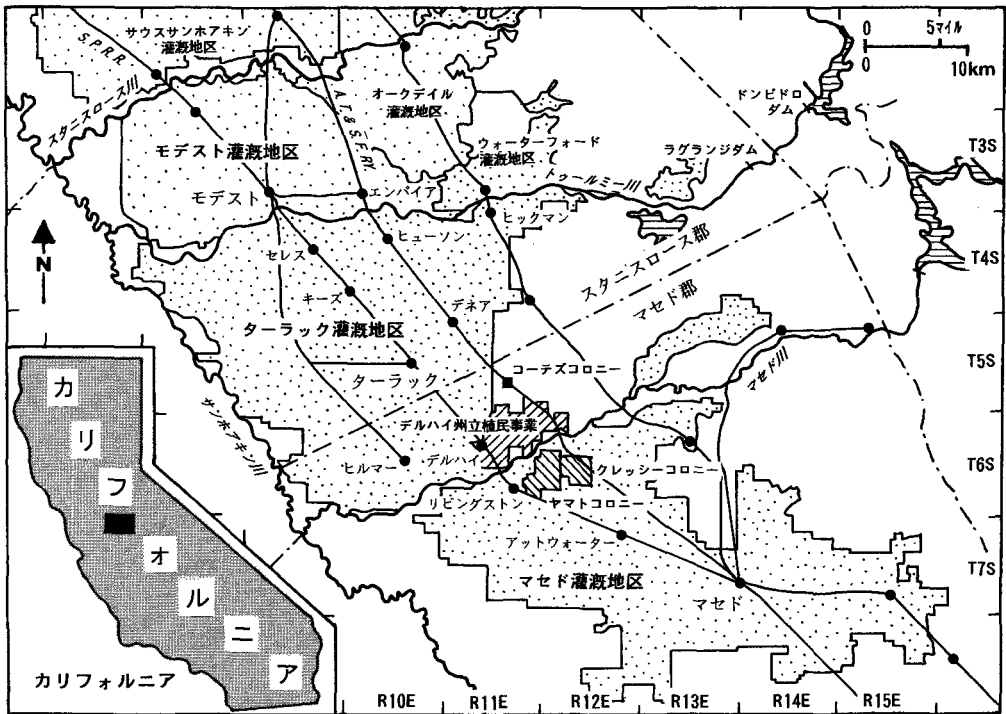


図4 カリフォルニア州サンホアキンバレー北部の概要 (1920年代)

において、モデストからマセドにかけての地域には、自然発生的入植地と計画植民地という二つのタイプの日系移民社会が形成された。リビングストンの東郊には、日系計画植民地として有名なヤマトコロニーが1906年に建設された。これは、サンフランシスコ在住の実業家として知られた安孫子久太郎が、日系移民によるキリスト教徒の入植地を建設することを目的として土地を買収し、小区画に分割して日系移民に売却した事業であった¹²⁾。一方、ヤマトコロニーの北西に位置するターラックからモデストにかけての地域では、1907年から日系移民が個人的に流入して自然発生的に入植が進展した。メロンブームにともなって、日系移民は借地によるキャンタロープメロンの栽培に成功した¹³⁾。二つの日系移民社会は、距離的に近接しているにもかかわらず、異なる世界であった。

計画植民地であるヤマトコロニーに関して、就業構造、居住形態、民族組織という適

応戦略、ローカルホスト社会との関係、そして、結節点・領域・境界から構成される居住空間構造を要約したのが図5である¹⁴⁾。安孫子久太郎によって地元の地主から計画的に土地が買収されたため、領域は限定的であり、周囲のホスト社会とは明確な境界によって接していた。入植した日系移民は、小区画の土地を購入し、自己所有地でブドウやモモ・アプリコットなどの果樹栽培に従事した。植民地内にはヤマトコロニー会、コミュニティホール、そして日系キリスト教会が組織され、それらが日系移民社会の結節点の機能を果たした。

ヤマトコロニーの南西に隣接するリビングストンは、この地域の経済の中心地であった。ここには日系の農業協同組合が事務所を置いて農産物の共同出荷にあたった。また、地元の農産物取扱会社は日系移民が生産する農産物を取り扱うことで利益を得たし、自営業者にとって日系移民は重要な顧客であっ

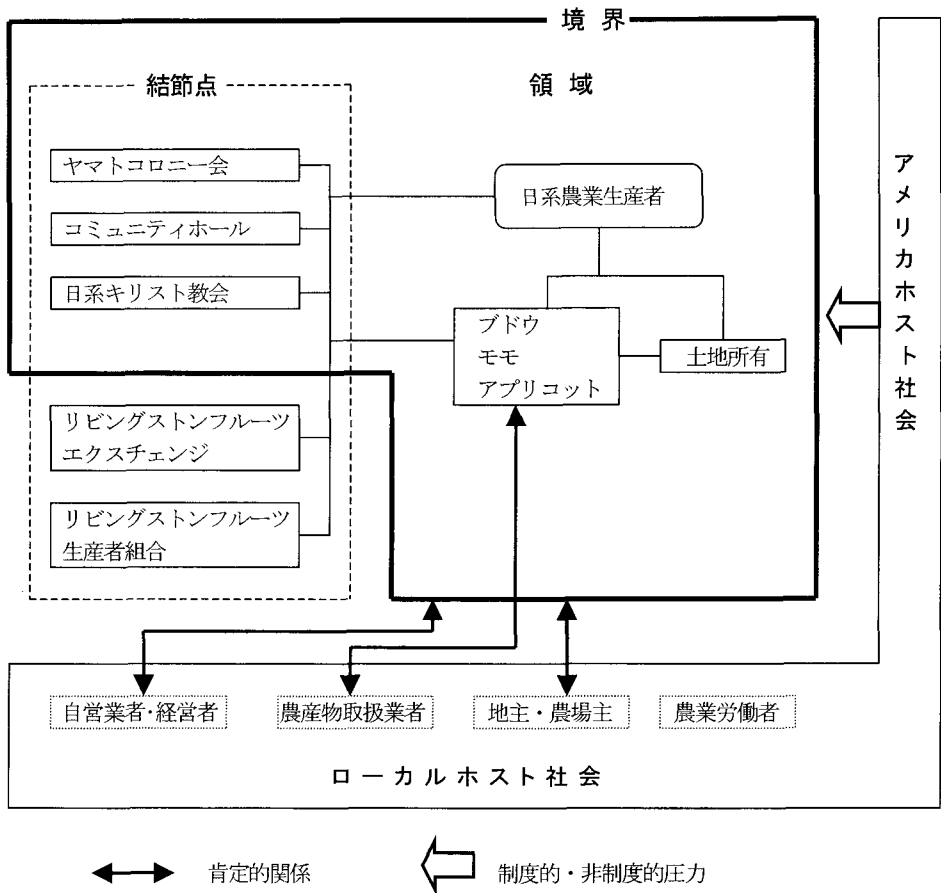


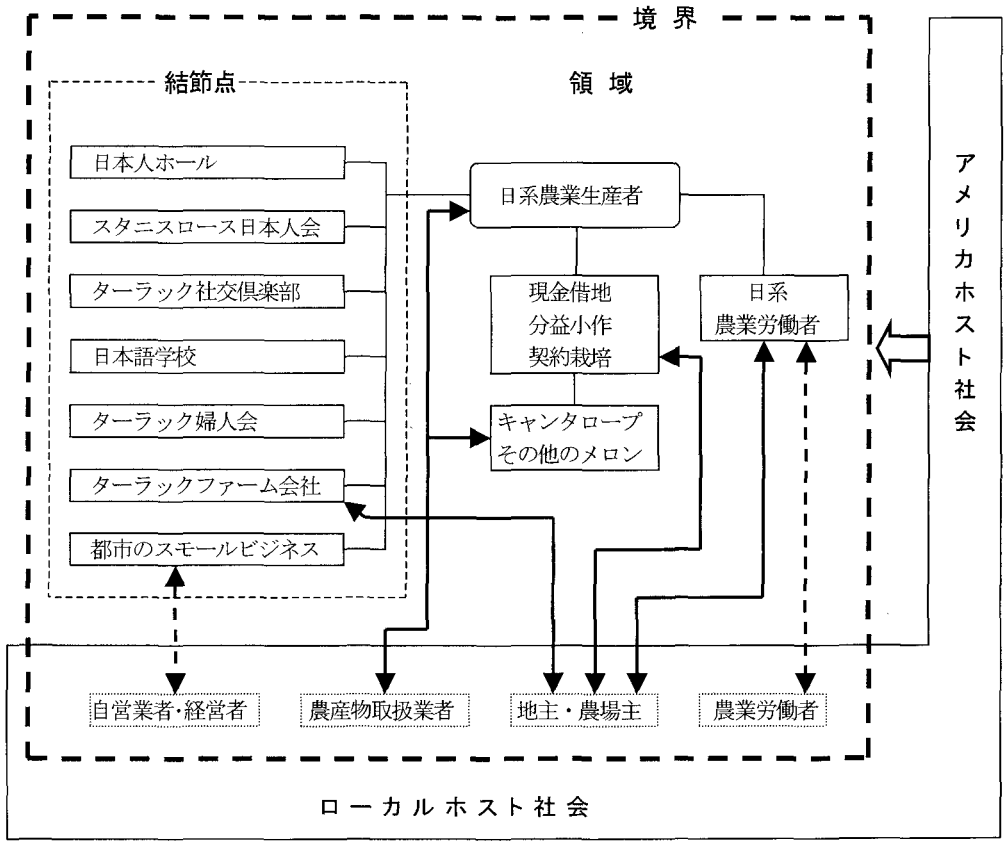
図5 計画植民地ヤマトコロニーの構成

た。日系移民は、農業以外の自営業を営まないという自己規制を行うことによって、ローカルホスト社会との摩擦を回避した。ヤマトコロニーの日系移民には高学歴のキリスト教徒が多かったことも幸いした。こうして、排日運動は限定されており、日系移民社会とローカルホスト社会の間には友好的共存関係が維持された。

一方、ターラック・モデスト地区においては、自然発生的に日系移民社会が形成された。図6は、就業構造、居住形態、民族組織という適応戦略、ローカルホスト社会との関係、そして、結節点・領域・境界から構成される居住空間構造を要約したものである¹⁵⁾。ここでは、アメリカ人地主から農地を短期間

の契約で借地し、キャンタロープなどのメロン栽培を行うのが典型的な農業形態であった。日系農業労働者も季節的にこの地域に滞在した。日系移民社会の領域では、日系移民とアメリカ人や他の移民集団の耕作地が混在したし、日系移民の耕作地は固定的ではなかった。日系移民社会の境界は不明瞭であり流動的であった。領域内の都市部には、日本人ホールや日本人会をはじめとする各種の民族組織が集積し、日系移民社会の結節点が形成された。民族集団型およびホスト社会型のスモールビジネスを経営する日系移民もいた。

このような日系移民社会は、ローカルホスト社会と共存関係を維持すると同時に、強い



↔ 肯定的関係 ← - - → 否定的関係 ⇐ 制度的・非制度的の圧力

図6 ターラック・モデスト地域における自然発生的居住空間の構成

排日運動の対象ともなった。ローカルホスト社会の自営業者は日系移民の自営業者と競合することが少なくなかった。また、ローカルホスト社会の農業労働者にとって、低賃金で働く日系農業労働者は彼らの生活基盤を脅かす存在であった。一方、地主や農産物取扱業者にとっては、狭い農地から高収益をあげる日系農業生産者はローカルホスト社会の経済を支える重要な存在であった。このように、日系移民に対するローカルホスト社会の評価は複雑であった。

ヤマトコロニーとターラック・モデスト地区という二つの日系移民社会の事例に基づいて、自然発生的入植地と計画植民地の居住空

間構造をモデル化したのが図7である¹⁶⁾。結節点の位置と機能と構成、領域の範囲と構成、境界の位置と明瞭度の点で、二つのタイプの日系移民社会は異なっていた。さらに、この二つの日系移民社会に関して、第二次世界大戦前から戦後への日系社会の持続性の観点においても異なる特徴がみられた。土地所有を基盤にした計画植民地は日系社会の持続性が高かったが、借地を基盤とした自然発生的入植地は流動的であり、したがって持続性が低かった¹⁷⁾。

農業地域に形成された日系移民社会の適応戦略と居住空間構造を明らかにするためには、他の農業地域の事例についても同様の分

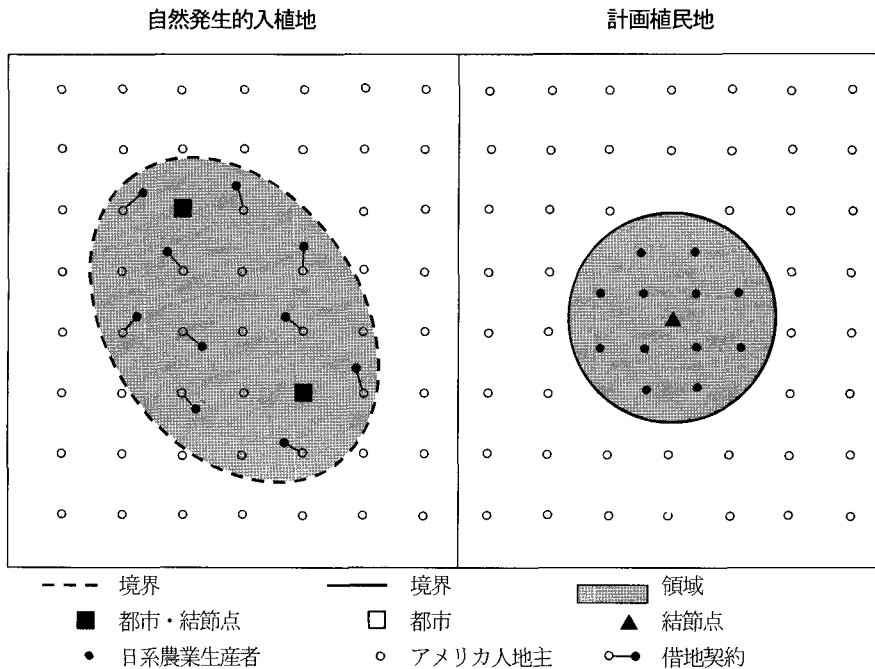


図7 サンホアキンバレー北部における日系移民社会の居住空間構造

析を行う必要がある。サクラメント・サンホアキン・デルタ地域では、日系移民が低湿地の干拓事業に雇用され、さらにアスパラガス栽培などの小作農として農業に従事した。そうした日系移民農業の概要はすでに検討したが¹⁸⁾、本稿で提示した分析法に基づいて移民の適応戦略と居住空間構造を再検討する必要がある。フレズノ地域やインペリアルバレーについては杉浦の研究があるが¹⁹⁾、同様の分析法を用いて再検討することによって、他地域との比較が可能になる。

(3) 大都市におけるローカルホスト社会と日系社会

前節では農業地域に形成された日系移民社会について検討したが、大都市におけるローカルホスト社会と日系移民社会について、同様の分析法によって事例研究を蓄積する必要がある。

サンフランシスコはゴールドラッシュを契機に発展した都市であった。日系移民は遅れ

て到着した移民集団であり、彼らが流入した時点で、社会・経済の基盤が形成されていた。私は、以前に花市場を建設して花卉産業に重要な役割を演じた日本人移民社会について報告した²⁰⁾。しかし、杉浦も指摘しているように、サンフランシスコの日系移民社会に関しては研究の蓄積が少ない²¹⁾。サンフランシスコには、日系人会、日系新聞、日系銀行をはじめとして、さまざまな日系民族組織が形成され、カリフォルニアの日系移民社会において中心的存在であった。

一方、ロサンゼルスは20世紀に入って急速な経済発展と人口増加を経験した。19世紀後半にロサンゼルスを中心とする南カリフォルニアに流入した人々は、病気の治療や健康の回復を目的として、すなわち健康ユートピアとしての南カリフォルニアに流入した²²⁾。19世紀末から経済ブームがおきる中で、日本人移民もこの地域に引き付けられた。拡大する経済を背景に、日本人移民が野菜・果物・花や植木の生産と流通において重要な役割を演

じたことはすでに論じられた²³⁾。ロサンゼルスのリトル東京については、杉浦をはじめとして研究が存在する²⁴⁾。

サンフランシスコにしてもロサンゼルスにしても、日系移民社会に関する研究は断片的であり、ローカルホスト社会と日系移民社会の全体像を明らかにするまでにはいたっていない。本稿で提示した分析法を用いて、サンフランシスコとロサンゼルスの日系移民社会とローカルホスト社会を再検討することは今後の課題である。

V. まとめ

本稿の目的は、日系移民社会を歴史地理学の視点から検討するための研究課題と考察の枠組みを提示することであった。3つの研究課題として、移民社会をホスト社会の地域的枠組みで検討する研究、同一のホスト社会における移民集団の比較研究、そして経済的住みわけと就業の占居系列に関する研究について指摘した。移民社会をホスト社会の地域的枠組みで検討する研究については、具体的な分析法を提示することができたが、他の二つの研究課題については今後の検討が期待される。

移民社会は、マクロスケールでみれば文化圏というホスト社会の枠組みで考察することが重要であるとともに、ミクロスケールでみればローカルホスト社会の地域的枠組みで考察することが重要である。ローカルホスト社会において日系移民社会が採用する適応戦略は、就業構造、居住形態、民族組織に分類して検討することができる。移民社会とホスト社会の相互作用の結果として、移民社会には独特の居住空間構造が形成される。このような居住空間構造を検討するために、結節点、領域、境界に着目した分析法を提示することができた。具体例としてとりあげられたのは、第二次世界大戦前にカリフォルニアに形成された日系移民社会であり、とくに、サン

ホアキンバレー北部に展開した計画植民地のヤマトコロニーと自然発生的入植地のターラック・モデスト地区であった。その他の農業地域に形成された日系移民社会について、また、サンフランシスコやロサンゼルスという大都市に形成された日系移民社会については、本稿で提示した分析法を用いた事例研究を蓄積する必要がある。

移民社会をホスト社会の地域的枠組みの中で検討することは重要な歴史地理学的課題である。移民の適応戦略と居住空間構造に着目し、ミクロスケールで移民社会とホスト社会を分析する研究事例を蓄積する作業を通じて、日系移民社会の特徴を解明できるとともに、ホスト社会の特徴を明らかにすることもできる。さらに、マクロスケールで日系移民社会を比較研究するための基礎資料を提供することができる。

【付記】

本稿の作成にあたり、科学研究費補助金（基盤研究B（2））「移民の適応戦略と前適応からみた移民社会・ホスト社会の地域生態学的比較研究」（代表者：矢ヶ崎典隆）の一部を使用した。

【注】

- 1) 杉浦 直「アメリカ合衆国における日系移民集団の地理学的研究－その成果と課題－」, 移民研究年報, 7, 2001, 115～133頁。
- 2) 矢ヶ崎典隆『移民農業－カリフォルニアの日本人移民社会－』, 古今書院, 1993。
- 3) Yagasaki, N. "Ethnic Agricultural Cooperatives as Adaptive Strategies in Japanese Overseas Communities: Diffusion, Development and Adaptation in Contextual Perspective," *Geographical Review of Japan*, 68B, 1995, pp. 119-136.
- 4) 斎藤 功・松本栄次・矢ヶ崎典隆編著『ノルデステープラジル北東部の風土と土地利用－』, 大明堂, 1999。
- 5) 矢ヶ崎典隆「カリフォルニア州サンホアキン

- バレー北部におけるスウェーデン人の入植過程」, 横浜国立大学教育人間科学部紀要, 1, 1998, 75~89頁. 矢ヶ崎典隆「アゾレス人のカリフォルニア移住」, 歴史地理学, 42 (4), 2000, 60頁. 矢ヶ崎典隆「カリフォルニア州サンホアキンバレーにおける灌漑フロンティアと移民社会」, 歴史地理学, 43 (4), 2001, 53~54頁.
- 6) 菊地利夫『歴史地理学方法論』, 大明堂, 1987.
- 7) Iwata, M. *Planted in Good Soil: A History of the Issei in United States Agriculture*, Peter Lang Publishing, 1992.
- 8) 前掲 2).
- 9) 矢ヶ崎典隆「19世紀におけるカリフォルニアのイメージと地域性」, 学芸地理, 54, 1999, 2~20頁.
- 10) 矢ヶ崎典隆「合衆国センサスに描かれた19世紀末の灌漑フロンティア」, 横浜国立大学人文紀要第一類, 43, 1997, 37~52頁.
- 11) 前掲 5). 矢ヶ崎典隆「カリフォルニア州デルハイにおける州立植民事業-実験的コロニーの建設と崩壊- (1)」, 横浜国立大学人文紀要第一類, 39, 1993, 65~79頁. 矢ヶ崎典隆「カリフォルニア州デルハイにおける州立植民事業-実験的コロニーの建設と崩壊- (2)」, 横浜国立大学人文紀要第一類, 40, 1994, 45~63頁.
- 12) Noda, K. *Yamato Colony: 1906-1960*, JACL Livingston-Merced Chapter, 1981. 杉浦直「日系人コミュニティにおける居住様式の変遷とエスニシティの変容-カリフォルニア州リヴィングストン地区の事例から-」, 人文地理, 38, 1986, 483~506頁. 矢ヶ崎典隆「カリフォルニア州サンホアキンバレー北部の日系計画植民地」, 横浜国立大学人文紀要第一類, 42, 1996, 41~58頁.
- 13) 矢ヶ崎典隆「カリフォルニア州ターラック地域における日本人移民の植民活動と移民社会」, 地理学評論, 69A, 1996, 670~692頁.
- 14) Yagasaki, N. "Spatial Organization of Japanese Immigrant Communities: Spontaneous Settlements and Planned Colonies in the Northern San Joaquin Valley, California." *The Japanese Journal of American Studies*, 13, 2002, pp.45-62.
- 15) 前掲14).
- 16) 前掲14).
- 17) Yagasaki, N. "Japanese Immigrants and the Sustainability of Ethnic Settlement in California's Irrigation Frontier," in Sasaki, H., Saito, I., Tabayashi, A., and Morimoto, T. eds., *Geographical Perspectives on Sustainable Rural Systems*, Kaisei Publications, 1996, pp.417-425.
- 18) 矢ヶ崎典隆「カリフォルニア・デルタの開発とアジア系移民」, 人文地理学研究, 9, 1985, 1~19頁.
- 19) 杉浦直1988:「カリフォルニア州フレズノ地方における日系人農民」, アルテス・リベラス (岩手大学人文社会科学部紀要), 42, 1988, 15~39頁. 杉浦直「インペリアル平原の日系人-地域的展開と移民地域社会の性格-」, アルテス・リベラス (岩手大学人文社会科学部紀要), 49, 1991, 1~35頁.
- 20) 前掲 2).
- 21) 前掲 1).
- 22) 前掲 9).
- 23) 前掲 2).
- 24) 杉浦直「文化・社会空間の生成・変容とシンボル化過程-リトルトーキョーの観察から-」, 地理学評論, 71, 1998, 887~910頁. 南川文里「エスニック・タウンの経済的編成-リトルトーキョーの初期形成過程を通して-」, 移民研究年報, 7, 2001, 101~114頁.

Adaptive Strategies and Ethnic Spatial Organization of Japanese Immigrant Communities in California

YAGASAKI Noritaka

Three research themes are recognized on the historical geography of overseas Japanese communities: (1) an analysis of immigrant communities in the context of host society, (2) comparative study of immigrant groups, and (3) economic segregation and occupational sequent occupance. The first theme was explored in this article with special reference to Japanese immigrant communities in California prior to World War II. Immigrant groups differed from one place to another depending on the culture area on a macro-scale, while the local host society determined the way immigrant community was organized on a micro-scale. Japanese immigrants adopted and applied specific adaptive strategies in the form of occupational structure, residential forms, and ethnic organizations. The interaction of immigrant community and local host society brought about ethnic spatial organization in each locality. Node, domain, and boundary constituted such ethnic spatial organization. This method of analysis was applied to the Japanese immigrant communities in northern San Joaquin Valley where planned colonies and spontaneous settlements reflected different adaptive strategies and ethnic spatial organization. By applying this methodology other Japanese immigrant communities in urban and rural areas may be better understood while providing the basis for comparative studies on overseas Japanese communities.

Key words: California, Japanese immigrant, immigrant community, adaptive strategy, ethnic spatial organization